

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁 谷 泰 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	19,474,731	18,181,309	38,776,461
経常利益 (千円)	326,647	128,707	782,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	238,758	63,914	798,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,285	66,134	632,342
純資産額 (千円)	14,036,616	14,333,790	14,349,052
総資産額 (千円)	35,327,568	34,374,839	34,823,184
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.59	2.30	28.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	41.4	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,871	679,795	1,243,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,138	105,177	529,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,443	427,922	322,599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,949,348	3,481,808	3,345,183

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.91	3.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）のわが国経済は、英国のEU離脱決定や更なる円高の進行等の影響を受け、企業業績の下振れリスクが強まる中、足踏み状態で推移しました。

物流業界におきましては、個人消費の低迷や企業の設備投資への慎重姿勢等を背景に、消費関連貨物や生産関連貨物の荷動きが鈍く、総じて低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の最終年度を迎え、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や円高の進行等の影響を受け、力強さを欠く状況となりました。輸入は、個人消費の低迷等、内需の不振により減少傾向が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、181億8千1百万円と前年同四半期に比べ12億9千3百万円（6.6%）の減収となり、営業利益は1億3百万円と前年同四半期に比べ2億9百万円（67.0%）の減益となり、経常利益は1億2千8百万円と前年同四半期に比べ1億9千7百万円（60.6%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6千3百万円と前年同四半期に比べ1億7千4百万円（73.2%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの貨物が増加した一方、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、輸出関連貨物の取扱量は堅調に推移したものの、倉庫貨物の取扱量やセメント関連製品、鋼材関連貨物の輸送量は減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、132億2千5百万円と前年同四半期に比べ5億1千8百万円（3.8%）の減収となり、セグメント利益は、6億7千5百万円と前年同四半期に比べ1億7千5百万円（20.6%）の減益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、国内における建設発生土及びセメント等の取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、47億5千4百万円と前年同四半期に比べ7億7千4百万円（14.0%）の減収となり、セグメント利益は、1億6千万円と前年同四半期に比べ6千2百万円（27.8%）の減益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、2億2百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、1億6千4百万円と前年同四半期に比べ3千3百万円（25.8%）の増益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円減少の343億7千4百万円（1.3%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が1億3千6百万円増加したものの、受取手形及び営業未収入金が1億2千3百万円、船舶事故に伴う未収保険金の精算等により流動資産のその他が3億1百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円減少の200億4千1百万円（2.1%減）となりました。主な要因は、長期借入金が3億1千万円増加したものの、短期借入金が4億1千7百万円、船舶事故に係る損失の計上による未払金を精算したこと等により流動負債のその他が3億5千5百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少の143億3千3百万円（0.1%減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が3千7百万円、退職給付に係る調整累計額が1千3百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6千3百万円、配当金の支払い18千3百万円等により利益剰余金が1千7百万円、為替換算調整勘定が4千万円、非支配株主持分が6百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、自己資本比率は41.4%と前連結会計年度末に比べて0.5ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1億3千6百万円増加（前年同四半期は9億8千6百万円増加）し、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、34億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億7千9百万円の収入（前年同四半期は4億4千3百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1億2千1百万円、減価償却費5億9千6百万円及び売上債権の減少1億1千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の支出（前年同四半期は1千6百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の売却2千8百万円及び貸付金の回収1千4百万円の収入等に対し、有形固定資産の取得7千3百万円及び貸付けによる5千3百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千7百万円の支出（前年同四半期は5億2千9百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金13億8千万円及び短期借入金8億1千5百万円の調達に対し、短期借入金14億7千6百万円及び長期借入金8億2千5百万円を返済したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	38.38
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.14
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.32
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
鈴与商事(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
東海運持株会	東京都中央区晴海一丁目8番12号	410	1.42
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	400	1.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	1.04
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300	1.04
計	-	19,150	66.21

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社(海外子会社を除く)の従業員持株会であります。
3 上記のほか当社所有の自己株式1,112千株(3.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,200	278,082	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		278,082	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600		1,112,600	3.85
計		1,112,600		1,112,600	3.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,183	3,481,808
受取手形及び営業未収入金	6,268,438	6,144,477
その他	1,128,702	826,924
貸倒引当金	1,910	1,554
流動資産合計	10,740,413	10,451,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,567,484	4,422,340
機械装置及び運搬具（純額）	48,795	52,815
船舶（純額）	3,304,162	3,110,584
土地	9,974,228	9,974,228
その他（純額）	897,915	964,942
有形固定資産合計	18,792,586	18,524,912
無形固定資産		
その他	1,623,199	1,676,929
無形固定資産合計	1,623,199	1,676,929
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958,477	2,970,606
その他	756,737	797,067
貸倒引当金	48,229	46,332
投資その他の資産合計	3,666,985	3,721,341
固定資産合計	24,082,771	23,923,182
資産合計	34,823,184	34,374,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,699,169	3,629,329
短期借入金	4,908,750	4,491,218
未払法人税等	62,404	98,386
賞与引当金	354,681	358,020
その他	2,168,204	1,812,305
流動負債合計	11,193,210	10,389,260
固定負債		
長期借入金	5,518,313	5,828,979
特別修繕引当金	32,174	52,190
退職給付に係る負債	1,450,728	1,419,883
資産除去債務	56,949	57,502
その他	2,222,756	2,293,232
固定負債合計	9,280,921	9,651,788
負債合計	20,474,132	20,041,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	10,307,740	10,289,760
自己株式	313,497	313,497
株主資本合計	13,795,251	13,777,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,566	609,924
為替換算調整勘定	26,983	13,873
退職給付に係る調整累計額	163,618	150,466
その他の包括利益累計額合計	435,931	445,584
非支配株主持分	117,869	110,933
純資産合計	14,349,052	14,333,790
負債純資産合計	34,823,184	34,374,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	19,474,731	18,181,309
営業費用	17,629,894	16,510,383
営業総利益	1,844,837	1,670,926
販売費及び一般管理費		
従業員給料	533,614	530,998
賞与引当金繰入額	144,866	136,118
退職給付費用	36,261	42,001
福利厚生費	157,293	152,345
貸倒引当金繰入額	1,449	237
減価償却費	37,240	50,480
その他	624,325	655,633
販売費及び一般管理費合計	1,532,152	1,567,814
営業利益	312,684	103,111
営業外収益		
受取利息	6,012	6,387
受取配当金	38,741	40,176
持分法による投資利益	17,649	12,378
生産物販売収益	13,898	17,810
その他	29,261	35,446
営業外収益合計	105,562	112,199
営業外費用		
支払利息	66,354	55,571
生産物販売費用	14,635	15,885
その他	10,609	15,147
営業外費用合計	91,599	86,603
経常利益	326,647	128,707
特別利益		
固定資産売却益	21,512	6,850
投資有価証券売却益	69,843	-
特別利益合計	91,356	6,850
特別損失		
固定資産処分損	171	2,468
減損損失	3,610	11,609
投資有価証券評価損	15,313	-
ゴルフ会員権評価損	700	-
特別損失合計	19,795	14,077
税金等調整前四半期純利益	398,208	121,480
法人税等	157,771	64,929
四半期純利益	240,437	56,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,678	7,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,758	63,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	240,437	56,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,979	38,122
為替換算調整勘定	510	1,994
退職給付に係る調整額	6,405	13,151
持分法適用会社に対する持分相当額	952	39,695
その他の包括利益合計	23,847	9,583
四半期包括利益	264,285	66,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,657	73,567
非支配株主に係る四半期包括利益	1,627	7,432

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	398,208	121,480
減価償却費	590,267	596,892
減損損失	3,610	11,609
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,839	2,199
賞与引当金の増減額(は減少)	16,997	1,462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,465	11,955
特別修繕引当金の増減額(は減少)	25,740	20,016
受取利息及び受取配当金	44,753	46,564
支払利息	66,354	55,571
為替差損益(は益)	2,974	10,774
持分法による投資損益(は益)	17,649	12,378
固定資産売却損益(は益)	21,512	6,850
固定資産処分損益(は益)	171	2,468
投資有価証券売却損益(は益)	69,843	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,313	-
ゴルフ会員権評価損	700	-
売上債権の増減額(は増加)	92,769	116,044
仕入債務の増減額(は減少)	47,117	83,222
その他	11,517	117,985
小計	942,963	655,164
利息及び配当金の受取額	76,225	67,835
利息の支払額	66,294	58,167
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	509,021	14,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,871	679,795

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,333	73,830
有形固定資産の売却による収入	24,473	28,583
無形固定資産の取得による支出	2,764	8,941
投資有価証券の取得による支出	7,592	7,438
投資有価証券の売却による収入	113,769	-
貸付けによる支出	54,439	53,216
貸付金の回収による収入	16,862	14,233
その他の支出	17,396	7,382
その他の収入	2,559	2,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,138	105,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,660,000	815,000
短期借入金の返済による支出	1,594,000	1,476,250
長期借入れによる収入	1,700,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	850,886	825,616
社債の償還による支出	96,500	-
リース債務の返済による支出	164,138	195,534
長期未払金の返済による支出	41,111	41,111
配当金の支払額	83,431	83,431
非支配株主への配当金の支払額	490	980
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,443	427,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,162	9,050
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	991,617	137,644
現金及び現金同等物の期首残高	2,962,557	3,345,183
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,826	1,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,949,348	1 3,481,808

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、タンDEM・ジャパン株式会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。 なお、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しており、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上していません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)ワールド流通センター	148,900千円	96,100千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,105,715千円	1,065,850千円
計	1,254,615千円	1,161,950千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	3,949,348千円	3,481,808千円
現金及び現金同等物	3,949,348千円	3,481,808千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	55,620	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	55,620	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,743,316	5,529,244	202,170	19,474,731	-	19,474,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,468	-	17,184	45,652	45,652	-
計	13,771,784	5,529,244	219,354	19,520,383	45,652	19,474,731
セグメント利益	850,431	223,076	130,536	1,204,044	891,359	312,684

(注) 1 セグメント利益の調整額 891,359千円には、セグメント間取引消去 1,321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 890,038千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,225,012	4,754,285	202,011	18,181,309	-	18,181,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,019	-	16,704	20,723	20,723	-
計	13,229,032	4,754,285	218,715	18,202,033	20,723	18,181,309
セグメント利益	675,346	160,965	164,208	1,000,520	897,408	103,111

(注) 1 セグメント利益の調整額 897,408千円には、セグメント間取引消去 31千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 897,376千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,609千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円59銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	238,758	63,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	238,758	63,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第116期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	55,620千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

東 海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	久	善	栄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	義	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。